## 第4次行政改革推進計画の平成23年度取組結果

## 1 取組結果の概要

# 大項目1

# 行財政改革による行財政運営の適正化

23 年度の進捗状況

概ね順調に進捗

#### 【目指すべき姿】

市民ニーズに即し、持てる経営資源を最大限活用しながら、最小の経費で最大の効果を発揮できる行財政運営の実現を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

事業評価や政策協議の実施など、必要なサービスの安定的提供と将来への価値ある投資に向けた 取組を推進したほか、健全財政の推進に当たっては、一部で十分でなかった取組があったものの、 全体としては、公の施設の見直しや第三セクターの経営改善に向けた取組、土地開発公社の保有地 削減、さらには解散方針を決定すること等により、将来的な財政負担の軽減への道筋を付けること ができた。

また、複雑多様化する市民ニーズ等に対応できる職員数の適正化や組織機構の構築に向けた取組を進めたほか、人事異動の基本原則の策定や各種研修の実施等を通じて、目指すべき組織や人づくりへの方向性を整えることができた。

# 中項目(1)マネジメントシステムの強化

順調に進捗

#### 【目指すべき姿】

持続可能な「すこやかなまち」づくりのために、真に必要なサービスの安定的提供と将来への価値 ある投資を着実に行うことを目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」への進捗状況】

政策協議において、「第 5 次総合計画及び公約に基づく重点施策」と最優先に取り組むべき課題として「3 つの重点テーマ」を掲げ、これらに基づく主要事業に優先的に予算配分を行った。

また、PDCAサイクルによる事業評価を実施し、効果的・効率的な事業実施の観点から事業の 検証・評価を行い、その結果を24年度予算に反映し、必要な事業に所要の予算配分を行った。

これらの取組から、真に必要なサービスの安定的提供と将来への価値ある投資につなげることができ、PDCAサイクルによる事業評価を通して、マネジメントシステムの定着にも寄与することができた。

## 中項目(2)健全財政の推進

概ね順調に進捗

## 【目指すべき姿】

毎年度の歳入・歳出予算の均衡が保たれるよう計画的な財政運営を維持するとともに、基礎的サービスを適切かつ安定的に提供するため、自主財源の確保や特定財源の発掘、歳出削減に取り組み、財政基盤の強化を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

事業評価では、「事業の終期の明確化」に関し、評価方法が適切でなかったものの、効果的・効率的な事業実施の観点から事業を検証・評価した結果を 24 年度予算に反映するとともに、「各種整備計画」に基づき、優先度の高い事業から予算配分し、計画的な財政運営に寄与することができた。また、事務事業の総ざらいで改善・廃止とした事業の適切な進捗管理により、歳出削減を行った。財政調整基金の活用により、公の施設の除却に係る経費を 24 年度に予算化し、将来負担の軽減を図った。

公的資金補償金免除繰上償還の計画的な実施や交付税措置率の高い起債の活用などにより、実質公債費比率を前年度比0.2ポイント減の14.6%に改善し、将来負担を軽減するための道筋を付けた。 学校給食調理業務の民間委託では、前年度よりも委託校を3校増やし、13校で実施したことにより、人件費等の経費縮減を行った。

公の施設の見直しでは、「公の施設の再配置計画」や「保育園の再配置等に係る計画」、「公の施設の除却計画」を策定し、施設の効率的・効果的な配置や不用施設の計画的な除却を行う仕組みを整えることができた。

第三セクター等の経営改善では、第三セクターの見直し方針を策定し、今後の課題や方向性を明らかにするとともに、土地開発公社においては、保有地を削減したほか、解散方針を決定し、将来的な財政負担の軽減への道筋を付けることができた。

公営企業等の経営健全化では、ガス・水道事業等において、未納料金の縮減や使用料の増収など 概ね順調に取組を進めたことにより、健全経営の維持に寄与することができた。

### 《課題》

手数料・使用料の基本方針の策定に向けた検討を進めたが、基本方針の策定に至らなかったため、 24年度に基本方針を確定し、料金の改定作業に取り組む必要がある。

財政調整基金については、豪雪や災害等に係る経費の財源として、基金 27 億円余りを取り崩したため、残高は目標に達しなかった。

歳入確保の面では、自主財源の基盤である市税等については、収納率の向上に取り組んだが、一部で目標数値を達成できず、病院事業についても、未納料金の縮減に取り組んだが、収納率は目標に及ばなかった。また、不用財産の売却・貸付についても、計画どおりに取組は進めたものの目標額に及ばなかったことから、今後、組織体制の強化などにより販売力を高めていく必要がある。

# 中項目(3)組織機構改革 概ね順調に進捗

#### 【目指すべき姿】

複雑多様化する市民ニーズや新たな行政課題への対応に向けて、真に必要な職員数を定め適正に管理するとともに、簡素で機能的な組織機構の構築を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

定員適正化計画を策定し、適正な人員配置に向けた基本方針を明らかにするとともに、総合事務 所業務の見直しのモデル案を作成し、地域住民への説明を実施した。

十分な理解が得られなかったため、24年度からの実施を見送るとともに、様々な意見を踏まえ、 13区全体での実施に向けた検討を開始するなど、新たな方向づけを進めている。

#### 《課題》

総合事務所の業務・職員の集約により、職員が減ることなどを不安視する声もあるが、今後の極めて厳しい財政状況の下で、持続的・安定的に行政サービスを提供し、将来にわたり責任のある市政運営を確保するためには、効率的な組織体制を構築し、効果的な人員配置を進め、市役所全体で職員数を削減することが不可欠であり、地域住民への十分な説明や意見交換を重ね、理解を得ていく必要がある。

さらには、総合事務所の見直しだけでなく、公の施設の再配置、指定管理の見直しなど地域へ提示していく諸課題を含めた統一的な説明について、関係課との十分な協議により、進めていくことが必要である。

# 中項目(4)人材育成 順調に進捗

## 【目指すべき姿】

すべての職員が心身ともに健康で、仕事への充実感や向上心を持ち、チームワークの大切さを実感しながら、持てる能力を存分に発揮し、自律的に成長し続けることができる組織づくり、人づくりを目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

人事異動の基本原則を策定し、任用基準や昇任・昇格モデルを明確にし、自己申告に併せた上司 との育成面談を定着させたことにより、仕事への充実感や向上心を高める環境を整えることができ た。

マネジメントスキルやヒューマンスキルをテーマにした管理職研修やメンタルヘルス研修を行ったほか、専門実務研修や長期派遣研修などに取り組んだことにより、職階に応じた資質・能力や専門性の向上に寄与することができた。

# 大項目 2 市民社会へのアプローチによる「新しい」 公共」の創造

23 年度の進捗状況

概ね順調に進捗

#### 【目指すべき姿】

市民が、地域の課題や公共の課題を自らの課題として、主体的に解決に向けて行動する地域社会の創造を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

地域活動支援事業を活用した地域住民の取組に広がりが見られたとともに、ボランティア活動や 市民活動団体をPRするためのホームページの開設など、ボランティア活動を広げていくための環 境を整えた。

市民と行政の協働では、協働提案制度の構築には至らなかったものの、市民団体による協働のモデル事業に取り組み、今後の協働の場づくりに向けた道筋を付けるなど、全体としては、市民が主体的に地域の課題解決等に向けて行動する地域社会の創造に寄与することができた。

# 中項目(1)近隣社会における共生 順調に進捗

## 【目指すべき姿】

地域住民が、地域の課題を自らのこととして考え、地域の課題解決や活力向上に向けて、自主的・ 主体的な取組を幅広く展開している状態を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

地域住民の発意による事業を支援する地域活動支援事業の取組件数が344件となり、前年度比較で60件増加するなど、地域住民の取組が広がりを見せた。

## 中項目(2)多様な市民活動 順調に進捗

## 【目指すべき姿】

市民にボランティア活動を身近に感じてもらうとともに、市民活動団体が活動を拡大し、かつ、安定的に活動を維持できるような体力を備え、地域、団体、個人などの間での様々な関わりにより、地域や活動分野に捉われない市民活動の重層的な広がりが形成されている状態を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

ボランティアメニューの調査、開発により新たなメニューを立ち上げたほか、ボランティア情報に関するホームページの開設や児童・生徒に対する情報提供などに取り組み、ボランティアセンターを介した活動件数が目標を上回る152件となるなど、市民のボランティア活動が広がりを見せた。市民活動団体を紹介するホームページの開設や紹介・体験ツアー等に取り組み、市民活動団体に対する理解を深めることを通じ、安定的な活動につなげる一助とすることができた。

# 中項目(3)市民と行政の協働 進捗が不十分

### 【目指すべき姿】

市民と行政との協働により、双方にメリットがあり、市民に対してより良いサービスを提供できる場合には、互いの役割分担を明確にし連携しながら、市民が必要とする公益事業を展開している状態を目指す。

## 【23年度の取組状況と「目指すべき姿」に向けた進捗状況】

市内2団体が国の補助事業に採択され、協働のモデル事業に取り組んだことから、今後の協働の場づくりに向けた道筋を付けることができた。

### 《課題》

市民と行政との協働の取組として、「協働を提案しやすい仕組みの構築」を目指しているが、現時点では仕組み構築の必要性を見い出していないことから、24年度は、協働の必要性、施策展開の方向性について、改めて積み上げていく。